
平成 22 年度

環境パートナーシップに関する調査及び
地球環境パートナーシッププラザ運営業務報告書

目次

平成 22 年度 GEOC 事業について 1

I. 国際的なパートナーシップづくり..... 4

1. 生物多様性条約第 10 回締約国会議における里山知事サミットの開催 4
2. 情報整備・発信 6
3. 国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) 及び国連大学高等研究所 (UNU-IAS) への協力 ... 7

II. 国内のパートナーシップづくり..... 8

1. CBD/COP10 報告会、生物多様性の取組み調査と生物多様性交流フェアへの出展... 8
2. 全国 EPO ネットワーク事業 10
3. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業... 11
4. 環境政策に係る対話の場づくり 13
5. 情報整備・発信 15
6. 多目的スペースを利用した展示・相談対応 18

III. 関東地域のパートナーシップづくり..... 20

1. 関東地域のパートナーシップづくり 20

IV. その他..... 22

1. GEOC 運営委員会 22
2. 施設の維持管理 23
3. 人材育成とパートナーシップ 25
4. 施設維持管理・運営体制・人員計画 27
5. 事業の外部評価の実施 28

巻末資料：マスメディア掲載記事

平成 22 年度 GEOC 事業について

■ 平成 22 年度～ 24 年度 事業の方向性

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)は、国連大学と環境省の協力の下に、平成8年に設立されて以来、パートナーシップの普及、環境NPOの基盤強化、セクター間の相互理解、情報交流等に取組んできた。

社会をめぐる状況は急激に変化している。景気の影響で、企業の社会貢献に対する姿勢が変化し、企業と協働するNPOには、これまで以上に専門性が求められる傾向にある。増加する環境NPOには、自立と社会的責任が求められている。地方においても、各種のパートナーシップの支援組織が立ち上がり、最近の状況を反映して「地域でできることは地域で」と、地域への期待が強まっている。環境を巡る状況では、温暖化や生物多様性の保全をはじめとした環境問題が広く一般に伝わり、具体的な行動と政策の対応が求められ、環境による地域再生の期待も高まっている。

こうした社会状況の中で、これまでの実績や成果を基礎に、GEOCは、環境省・UNU-ISP(国連大学サステナビリティと平和研究所)・NPOの協働による運営、全国各地の環境パートナーシップオフィス(地方EPO)との連携等の特性をより一層活かし、持続可能な社会づくりのための、グローバルからローカルまでのより戦略的・実践的なパートナーシップのつなぎ役としての役割を強化することとなった。新たに事業の柱を対象地域別に「国際」、「国内」、「関東」として、国際的な「GEOC」としての役割、全国を対象とした環境パートナーシップオフィス(EPO)としての役割、関東地方における地方EPOとしての役割を明確化した。各事業では、国際的な観点から「時機に見合ったテーマ」、国内ニーズをとらえた「先駆的なテーマ」を抽出して取組んでいる。事業の実施にあたっては、企業・NPO・メディア・研究者等の専門家をメンバーとするGEOC運営委員会を推進役に、今年度から3年間にわたる事業を開始した。

■ 平成 22 年度の重点事業と主な成果と課題

平成22年度は、特に4点を重点事業とした。

○重点事業1 / 生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)を契機とした、市民の生物多様性への関心向上とパートナーシップ促進

国際事業、国内事業共に、事業のテーマをCBD/COP10とし、各事業の垣根を越えて、年間を通して取組んだ。COP10の開催地である名古屋では、開催期間中に里山里海の利用・保全と地域活性化に取組む先進的な県から知事を招いた国際シンポジウム「里山知事サミット」や、全国の地方EPOや地域の草の根の50団体

が協力して「交流フェア」へ出展する上で、協力を行った。同時に、東京の施設においても、CBD/COP10終了後、政府・NPOによる成果発表を行う「COP10報告会」をタイムリーに開催したことをはじめ、展示室・ライブラリーでは、棚田と生物多様性展示(GEOC・棚田ネットワーク・国連大学高等研究所・環境省共催)、国連環境計画や多摩美術大による生物多様性をテーマとした展示、COP10情報発信コーナーの設置等を行った。さらに機関紙「つな環(CBD/COP10特集号)」の発行などを行った。

成果と課題

国際機関、政府、NGO、市民、議員、学生、各地の地方EPOや草の根の団体など多様な取り組みをつなぎ、国連生物多様性の10年(2011～2020)に向けて、新たなパートナーシップを生み出す素地をつくった。次年度以降も、国際的な展開も視野に入れつつ、国内での関心が継続するよう、様々な主体との連携を強化することが課題である。

○重点事業2 / 市民参加による政策提言の手法抽出と政策づくりへのパートナーシップの促進

GEOCには、環境政策を市民に伝え、市民の現場視点を政策に反映させるコミュニケーターとしての役割がある。今年度は、環境省の政策提言フォーラムに応募された市民からの提言を取り上げ、関東における事例を掘り下げるセミナーや、NPO(シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)と協力した政策提言手法についてのセミナーを行った。さらに地方EPOと協力し、各地域の実情に合わせて市民や行政と意見交換をする場づくりを行った。3年計画の事業の1年目にあたる今年度は、目標設定や、GEOC/EPOの役割を確認する上でも、重要な1年となった。

成果と課題

政策提言に専門性を持つNPOとセミナーを共同企画したことで、政策への市民参加の手法について整理することが出来た。また、地方EPOや地域の団体と共に開催までの準備を進めることによって、セミナーでは、各地の実情に合わせた意見交換の場づくりができた。

次年度は、課題解決に向けた、より実践的な場づくりを行えるよう、スタッフのスキルアップと専門家とのプラットフォームづくりが課題である。

○重点事業3／持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会起業の中間支援

ソーシャル・ビジネスの事業計画づくりを支援するモデル事業の2年目にあたり、GEOCは、全国支援事務局として、全国各地の採択団体、地域支援事務局(各地のEPO)、アドバイザー委員など専門家間の調整役をつとめ、パートナーシップによる事業計画策定の支援を行った。関東地域のモデル事業について、地域支援事務局としての役割も担い、事業計画策定までの具体的なアドバイスと地域や関係者との関係づくりを支援し、環境分野の社会的事業のモデル形成を行った。

成果と課題

全国各地の地方EPOがそれぞれ地域の調整役となり、GEOCが全国的な視点で総合調整役となって、専門家と地域をつなぐなど、パートナーシップで事業を支援するスキームを確立し、モデル事業としては大きな成果をあげた。今年度は、採択団体として、企業もモデル事業を行ったが、企業とNPOが共通の土俵で事業計画を実施したことは、NPOが起業する上での課題を抽出することにも役立った。本事業は、関わる主体が多く、中間支援の機能を持つGEOCの調整能力を、今後一層、高める必要がある。次年度は、これまでの成果を、社会に発信し、広げるうえで、事業型環境NPO・社会的企業についての公開データベースの充実や、平成21年度に発行した「事業型環境NPO・社会的企業になるためのポイント集」の改訂などにも注力する必要がある。

○重点事業4／立地を活かした施設の活用と国際的なパートナーシップ情報の発信

平成22年4月に世界に向けた活動・支援拡充を目指し、GEIC (Global Environment Information Centre) をGEOC (Global Environment Outreach Centre) と英語名称を変更した。さらに、今年度後半より、国際事業、施設運営・情報事業は「GEOC」、国内パートナーシップ促進事業は「EPO」と、名称を分け、役割分担を明確化した。GEOC多目的スペースでは、様々な手法で、NPO、国際機関、環境省、学術機関などの連携による、生物多様性をテーマとした環境パートナーシップ展示を開催した。展示と関連するシンポジウムやイベントと連動させたことで、集客にも効果が生まれた。ライブラリー・セミナースペースでは、水俣病からの地域再生に関する展示、生物多様性資料コーナー、気候変動枠組条約第16回締約国会議発信コーナーを設けた。

また、平成23年1月より、NPOへのセミナースペース

スとしての貸し出しを開始し、連日多様な市民が集う場として夜9時まで開放している。

成果と課題

今年度は、施設運営のルール変更と試行に注力し、次年度に向けて大きな混乱が起きないような仕組みをつくることができた。

展示スペースにおける公募展や自主企画展、セミナースペースでの企画開催に向けたルールづくりと実施などが課題となっている。

情報事業においては、ホームページの改訂、メールマガジン・環境らしんばん・会議室等の利用者データベースを一元化することで、成果を上げたが、GEOCの国際的な展開を強化するため英語での情報発信などが、次年度への課題となっている。

■ 総括

今年度は、これまでの実績や成果を基礎に、「時機に見合った」「先駆的な」パートナーシップづくりと、国際、国内、関東というグローバルからローカルまでのつなぎ役となることを、新たな3年の中期目標として歩みだした1年であった。

CBD/COP10での様々な事業は、国連生物多様性の10年への素地をつくることができた。

先駆的な事業では、NPO、社会的企業の事業計画策定支援と、政策への市民参加の場づくりに取組み、社会のニーズの一步先をとらえたテーマにおけるGEOCの役割を模索し、つなぎ役としての調整能力の強化等の課題が明らかになった。

今年度後半には、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、環境パートナーシップオフィス(EPO)の役割分担を明確化し、国際的なパートナーシップづくりと情報発信はGEOC、国内・関東のパートナーシップづくりをEPOが担うこととなった。GEOC、EPOがそれぞれの機能を強化し、連携することで、より大きな成果を生み出し、多様なセクターがパートナーシップによる課題可決を実践していくつなぎ役として、社会の期待に応えていく所存である。

この報告書について

本報告書は、「国際的なパートナーシップづくり」「国内のパートナーシップづくり」「関東のパートナーシップづくり」という3つの柱ごとに、各事業のねらい、事業概要、主な成果と課題で構成されている。各事業は単体で行われるだけでなく、他の事業と連携しながらすすめているため、他ページへの参照欄、重複なども一部存在する。

■パートナー：各事業は、GEOC単体で実施する場合もあるが、テーマに関連するステークホルダーとプラットフォーム型で推進する事業もあり、その場合は、「パートナー」の項目に明記している

■ストーリー評価：事業をすすめるプロセスや、事後において、関わった人の変化や新たなパートナーシップ形成など、数値では表しきれない成果、波及効果があった場合には、「ストーリー評価」として、別途項目を設けている。

本報告書は、「環境省平成22年度環境パートナーシップに関する調査及び地球環境パートナーシッププラザ運営業務」に基づいた事業の報告書である。

地球環境パートナーシッププラザの業務は、多様なパートナーや関連事業と連携しながらすすめており、連携事業については、「GEOC協力」と記載している。

I. 国際的なパートナーシップづくり

1

生物多様性条約第10回締約国会議における里山知事サミットの開催

■ 事業のねらい

生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)における里山関係活動の1つとして、「里山里海の利用・保全と地域活性化」をテーマに、国内で先進的取組みを行っている愛知県、石川県、兵庫県の知事等の参加を得て、その活動を国内外に広く発信し、ポストCOP10に向けて、世界各地域における主体的かつ継続的な取組みの重要性を訴える。結果は、CBD/COP10においてサイドイベントを開催し、CBD/COP10に参加している政策決定者等にアピールする。

■ 事業内容

CBD/COP10開催中に生物多様性について先進的取組みを行っている知事らの出席による2つのシンポジウム(里山知事サミット)を開催した。

里山知事サミットでは地域の活性化のために、生物多様性の保全と持続的な利用を里地里山・里海の維持管理と再生に結びつけるような、都道府県レベルでとられている政策および取組みの事例を紹介した。里地里山といった二次林などの生態系に的を絞った地域レベルの活動が、生物多様性条約の施行にあたり果たす役割についての対話を促進すること、地域レベルと国際レベルを結んで協調する行動のためのメカニズムを提供し、生物多様性保全に向けた地域レベルのネットワーク構築に向けた第一歩となることも意図した。

CBD/COP10会場での10月20日のサイドイベントでは、19日の里山知事サミットの結果を報告するとともに、日本国内のみならず世界に向けて取組みを共有し、さらに広げるために政策決定者間の一層の実効性ある協力を進めていくことなどが議論された。里山知事サミットのメッセージは各県の活動事例とともに生物多様性条約事務局へ提出した。

1) CBD/COP10記念イベント「生物多様性 里山知事サミット～里山・里海の利用・保全と地域活性化～」

日 時：平成22年10月19日(火) 15:00～18:00

会 場：ミッドランドホール(名古屋市)

主 催：GEOC、国連大学、環境省

後 援：愛知県、石川県、滋賀県、静岡県、兵庫県、
東京大学サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)、(社)日本造園学会、日本生態学会、

環境パートナーシップ・CLUB

出席者：300名

プログラム

①開会あいさつ

近藤 昭一 環境副大臣

②来賓あいさつ

アフメド・ジョグラフ 生物多様性条約事務局長

③基調講演「里山・里海の利用・保全と地域活性化」

武内和彦 国連大学副学長

各自治体の取り組み発表

・中西 吉明 石川県副知事

・井戸 敏三 兵庫県知事

・田口宇一郎 滋賀県副知事

・大村 慎一 静岡県副知事

・神田 真秋 愛知県知事

④パネルディスカッション

テーマ「地域活性化のエンジンとしての里山里海」

コーディネーター

武内和彦 国連大学副学長

パネリスト

各県知事・副知事

コメンテーター

・渡邊 綱男 環境省大臣官房審議官

・堂本 暁子 元世界自然保護連合(IUCN)副会長

・あん・まくどなど 国連大学高等研究所

いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長

⑤閉会あいさつ

渡邊 綱男 環境省大臣官房審議官

2) CBD/COP10 サイドイベント「里山知事サミット」

日 時：平成22年10月20日(水) 13:15～14:30

会 場：名古屋国際会議場政府専用特設テント内
(名古屋市)

※主催、後援は19日と同じ

出席者：250名

プログラム

①開会あいさつ

近藤 昭一 環境副大臣

②来賓あいさつ

アフメド・ジョグラフ 生物多様性条約事務局長

③講演 1「里地里山再生のビジョン」

武内和彦 国連大学副学長

講演 2「石川県の取組み」

谷本正憲 石川県知事

講演 3「愛知県の取組み」

小川悦雄 愛知県副知事

④ディスカッション

テーマ「里山・里海 日本の経験から」

コーディネーター

武内 和彦 国連大学副学長

コメンテーター

- ・小川 悦雄 愛知県副知事
- ・谷本 正憲 石川県知事
- ・佐藤啓太郎 兵庫県環境担当部長
- ・渡邊 綱男 環境省大臣官房審議官
- ・堂本 暁子 元IUCN 副会長
- ・あん・まくどなると 国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長

⑤CBD/COP10へのアピール

あん・まくどなると

⑥閉会あいさつ

竹本 和彦

環境省参与、国連大学高等研究所シニア・フェロー

■ パートナー

愛知県、石川県、滋賀県、静岡県、兵庫県

■ 評価の視点

環境政策への反映に向けた動きができること

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・里山知事サミットでは自治体の取組みを紹介でき、地元自治体関係者が多かったものの会場はほぼ満席、サイドイベントでは立ち見が出るほどの多くの参加者を得て情報発信することができた。メッセージの発信も含め国連、政府で推進する里山イニシアティブの政策を後押しすることができた。新聞各紙などでの報道発表ができた。里山知事サミットのメッセージは各県の事例とともに生物多様性条約事務局へ提出した。
- ・先進自治体とのパートナーシップのもとで準備を進めたり、条約事務局とのやりとりなど、GEOCがさらに多様なパートナーとの連携を経験する良い機会となった。これをモデルとして各地でも国内の連携と海外への発信が発展するように働きかけることが今後の課題である。

課題

- ・当日の参加者は日本人が多く、国内の普及にはつながったが、海外への発信については予測ほどに至らなかった。



この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

開催後、参加県にヒアリングを行ったところ、生物多様性に関する取組みについて県内外に広くアピールできたという他に、他県の取組み状況を知り、意見を交換することもできた、県の施策や考え方を他の先進県の事例の中で位置づけ、検討するよい機会となった、などの声を聞くことができた。

例えば石川県では、「行政のみならず、企業・NPOをはじめとする多様な主体が参画できる仕組みとして、国際的な規格であるISOの考え方を参考に『いしかわ版里山づくり認証制度』の創設の検討を進めていると共に、多様な主体が行う里山保全活動を資金面で支援する仕組みとして『里山創成ファンド』の創設を検討している。」との回答を得た。

2

情報整備・発信

■ 事業のねらい

GEOC多目的スペース、ライブラリースペース、インターネット等を活用して、国連大学の研究成果や環境パートナーシップ等に関する情報を国内外に向けて発信する。(多目的スペース・インターネットの活用については「Ⅱ. 国内のパートナーシップ 5.情報整備発信」を参照)

■ 事業内容

GEOCライブラリースペース展示コーナー
CBD/COP10展示コーナー



8月よりCBD/COP10に向けて、3つの特集コーナーを設置した。①生物多様性やCOP10といった言葉に馴染みの薄い来館者向けの導入編資料やパンフレット、②特定のテーマ(森林、気候変動等)に関心のある方向きの資料、③CBD/COP10の開催スケジュールや会場イベント情報など。

CBD/COP10会期中は、会場配布『情報誌ECO』(英文・和文)をリアルタイムで公開、名古屋での生物多様性交流フェア会場で展示しているものと同じ展示物をGEOC内でも同時期に展示し、現場の臨場感を伝えた。

■ 生物多様性こども展コーナー

12月より、冬休みの期間に合わせ、こども展コーナーを設置した。動物や環境についての絵本や資料とともにCBD/COP10のシンボルである折り紙やシールを持ち帰り用として用意した。

■ 水俣展示コーナー



平成22年より「国際的な水銀の管理のための政府間交渉委員会」が始まった。日本は水俣病経験国として水銀条約の制定に積極的に貢献する姿勢を示している。GEOCでは平成8年より公害地域の再生への取組みを継続的に紹介している。今年度は、これまでの自主展示と共に、10月より、水俣市立水俣病資料館より桑原史成氏撮影による写真パネルを借り、英文・和文の解説を展示した。

■ COP16展示コーナー



11月より、メキシコで開催された気候変動枠組条約第16回締結国会議(COP16)の会期にあわせて、全国地球温暖化防止活動推進センターによるパネル展示および資料の提供コーナーを設置した。

■ パートナー

生物多様性条約市民ネットワーク(CBD市民ネット)
全国地球温暖化防止活動推進センター
水俣市立水俣病資料館

■ 成果と課題

成果

- ・ CBD/COP10の展示は、会議が始まる前より、会議スケジュールが徐々に決まっていく過程を、タイムスケジュールで示したり、名古屋での国際会議の状況にあわせて毎日変化するアクティブな展示を見せることができ、多くの来場者が関心を持って資料を閲覧し、パンフレットやシールなどを持ち帰った。

- ・ 水俣展示などは、国連大学を訪れている海外からの来館者にも分かるように英語のキャプションを入れて展示をした。

課題

- ・ 内部で作成する展示物の多くが日本語で製作され、英語表記のできているものが十分とは言えない。次年度以降、館内の展示物については一層の国際化が求められる。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

展示と連動したCBD/COP10報告会などのセミナーは、多くの関心を呼んだ。セミナーにマッチした展示物や資料をそろえていることで、「また訪れて、ゆっくり資料を見ます」という声をよく聞いた。

先行して開催したCBD/COP10の展示に触発を受け、全国地球温暖化防止活動推進センターがCOP16の展示を開催したり、水俣から患者団体の皆さんが見学を訪れ、セミナーの相談があったりといった波及効果があった。

3

国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)及び国連大学高等研究所(UNU-IAS)への協力

国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)及び国連大学高等研究所(UNU-IAS)の実施する次の事業やイベント等に対して、広報や展示物の協力を行った。

- ・ 世界と日本の生物多様性総合評価発表記念シンポジウム 生物多様性のいまーいのちの共生を、未来へ(5月10日)
- ・ 国連大学気候変動公開コロキウム：コペンハーゲン後の対応、メキシコへの期待(5月19日)
- ・ 国際シンポジウム、日本における里山・里海の生態系サービス評価：生物多様性第10回締約国会議に向けた地域からの貢献(5月23日)
- ・ 生物多様性みどり賞表彰事業(5月～10月)

- ・ 日本・カリコム公開シンポジウム、気候変動及び生物多様性を中心として(9月2日)
- ・ 生物多様性に関するエクアドル環境大臣とNGOの懇談会(9月6日)
- ・ 外来種とCOP10セミナー、みんなで進める外来種対策(12月17日)
- ・ ラムサール条約40周年記念シンポジウム、これからの湿地保全とワイズユーズ(2月2日)
- ・ 「国際森林年」キックオフ記念、『美しい森林づくり』企業・NPO等交流フォーラム(2月14日)
- ・ 模擬国連(The Policies of Mexico in the National Model United Nations)(3月8日)

Ⅱ. 国内のパートナーシップづくり

1

CBD/COP10 報告会、生物多様性の取組み調査と生物多様性交流フェアへの出展

■ 事業のねらい

CBD/COP10を契機に、生物多様性への関心と理解を深め、CBD/COP10以降も、次の10年に向けた継続的なパートナーシップによる活動が生まれる素地をつくる。

■ 事業内容

1) CBD/COP10報告会

政府、環境NPO、企業、研究者等の各セクターが集い、CBD/COP10の成果と課題を共有・総括する会合を開催した。

日 時：平成22年11月9日(火) 16:00～18:00

会 場：GEOC

対 象：行政、企業、NPO関係者、その他生物多様性に関心のある方

出席者：110名

プログラム

①政府からの報告

- ・市場 裕昭 外務省 地球環境課課長補佐
- ・鳥居 敏男 環境省 自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 室長

②NPOからの報告

- ・道家 哲平 IUCN日本委員会(日本自然保護協会)
- ・柏木 実 生物多様性条約市民ネットワーク「国連生物多様性の10年」作業部長(ラムサールネットワーク日本)
- ・川廷 昌弘 生物多様性条約市民ネットワーク普及啓発部会長(博報堂メディアパートナーズ)

③意見交換会

司会進行 草刈 秀紀 WWFジャパン



④質疑応答

⑤閉会の挨拶 森本 英香 国連大学

意見交換では、田島一成衆議院議員・前環境副大臣、吉野正芳衆議院議員・元環境副大臣から評価とコメントの発言があり、それに続いて日経BP社環境経営フォーラムの藤田香氏ほか会場参加者より意見や提案があった。関連資料として里山知事サミットの概要についても配付を行った。

2) 生物多様性の企業の取組み調査とエコライフ・フェア、生物多様性交流フェアへの出展

生物多様性をテーマに、企業の取組みについての調査を実施し、その成果を、CBD/COP10開催中に行われる生物多様性交流フェアにおいて、展示・発表した。展示においては、地方EPOと連携した。また、6月のエコライフフェアにおいて、事前広報、CBD/COP10への普及啓発を実施した。

企業調査の概要

本調査はGEOCと(株)ブレインズネットワークとの協働で行われ、各々のネットワーク企業360社に対し、生物多様性の取組みについて調査協力を依頼し、2カ年分のCSR報告書を入手できた104社を母集団として比較・分析した。その結果、

- ・環境方針や環境配慮方針の策定は調査対象企業の9割に達しているのに比べ、生物多様性に特化したガイドラインの策定は3割程度と少ない。
- ・平成21年CSR報告書では生物多様性について言及している企業数が半数に満たなかったが、平成22年のCSR報告書では7割を超えている。生物多様性の取り上げ方も、特集を組んだり、見出しを立てて大きく扱う企業が前年の2倍に増えた。



・業種類型別では「農林水産業・鉱業・建設業」や「不動産業・陸/海/空運輸業・倉庫業」が多くの紙面を割いている一方、「鉄鋼業・非鉄金属業・金属製品業」は、生物多様性に関する記述が少ない。

などの傾向が見られた。

これらの調査結果は2枚のパネルにまとめ、CBD/COP10会場にて開催された生物多様性交流フェアで展示、来場者に対して広く周知を行った。

エコライフ・フェア

開催場所：代々木公園（東京都渋谷区）

開催期間：平成22年6月5日（土）～6日（日）

10月のCBD/COP10の開催を前に、都内近郊の環境問題への関心層に向けて、事前広報を行った。

生物多様性交流フェア

開催場所：名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）

開催期間：平成22年10月11日（月・祝）～29日（金）

出展においては、生物多様性条約市民ネットワークとの協力の下、GEOC及び地方EPOのネットワークを活用し連携して実施した。企業調査のパネル展示の他、GEOC及び協働出展団体NORAの活動紹介と、関東圏内のNPO25団体から集めたメッセージを紹介した。パネルや配布資料を用いて解説し、興味をひきやすいように稲や農器具等を展示しながら、来場者へ生物多様性の保全とその持続利用の重要性について伝えた。各地の地方EPOはそれぞれ地域のNPOと協働して参加（総数およそ50団体）し、全国各地のNPOが参加していること、各地で生物多様性保全等の環境活動が行われていることを広く知らせることができたとともに、EPOのネットワークを紹介することができた。

企画の段階で連絡調整に時間がかかるなど、難しい点もあったが、相互に協力して達成することができた。

■ 評価の視点

- ・CBD/COP10におけるGEOCの様々な取組みを総括し、次の10年へのプラットフォームが生まれるような報告会を開催できたか。
- ・全国EPOネットワークが、国際会議場への参加経験によってグローバルな視点を養うことができたか。

■ パートナー

各地方EPO、生物多様性条約市民ネットワーク、（株）ブレインズネットワーク

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・報告会については、外務省、環境省からの報告とNGOからの報告で全体概要と、NGOが主張している部分について十分な情報提供ができた。またさまざまな分野からの参加もあり、国会議員の参加やテレビでの報道など、広く関心を集めることができた。インターネット中継によって遠隔地でも視聴することができるようにした。
- ・調査と出展については、ほぼ計画通りに実施できた。企業との連携によって調査を実施することができた。
- ・全国EPOのネットワークとの協力のもと、交流フェアに出展し、全国ネットワークの存在をアピールすることができ、またEPOスタッフと出展NPOとが国際会議に関わるという経験を積むことができた。

課題

- ・今後、生物多様性の10年や関連の普及啓発活動について継続的に関心をもてるような機会提供、環境整備を行うこと。
- ・今後、CBD/COP10を契機にできたパートナーシップを発展させることができるよう、企業の生物多様性への関心の向上と、生物多様性保全に向けたNPOへの情報発信を続ける。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

COP10報告会は、関係した省庁とNPOが出席できるよう調整し、タイムリーに実施することで、多くの参加者を得て開催することができた。企業の生物多様性に対する取組みを調査したり、地方EPOとの連携によって地域からの参加を促したりすることでさらに関心を喚起することができたと考えられる。

このように、時機を捉えて社会に向けて情報発信をすることで、その時に重要な課題についての世論形成に寄与することができたと言える。生物多様性に関しては展示スペースとの連動や、国連大学との連携、市民ネットワークのサポートを行いながらあらゆる機会を、生物多様性への関心の醸成につなげていくことができたと言える。

COP10後、地域でのネットワークの形成や、CBD市民ネットの後継活動などの関連でさまざまな相談や問い合わせがGEOCに寄せられている。国連生物多様性の10年や国際森林年、Rio+20に向けた活動など今後もGEOCがあらゆるチャンネルでの調整機能や情報発信機能を果たすことが期待されている。

2

全国 EPO ネットワーク事業

■ 事業のねらい

【全国EPO連絡会】

全国EPO連絡会は、環境省民間活動支援室・地方環境事務所・EPO受託団体が集まって1年間の事業についての情報交換を行う会合であるが、今年度は会合を名古屋で開催することで、CBD/COP10開催にむけた情報交換を活性化させると同時に、ワーキンググループで議論してきた「EPOのあり方検討会」についての情報共有を行う。

【各EPOヒアリング】

ヒアリングを通じてEPOの状況を把握すると同時に、EPO間で事例を共有し、全国EPOネットワークの機能強化につなげる。

■ 事業内容

【全国EPO連絡会】

1) 全国EPO連絡会

日 時：平成22年5月11日(火)～12日(水)
会 場：環境省中部地方環境事務所
内 容：【議題1】今年度のEPO事業について
【議題2】CBD/COP10イベントについて
【議題3】EPO事業のあり方検討チームの報告と討議
【議題4】総括討議、積み残し部分の討議、情報共有
【CBD/COP10会場見学】

参加者：39名

2) 全国EPO連絡会

日 時：平成22年7月13日(火)・14日(水)
会 場：GEOC
内 容：【議題1】地球環境基金の現状について
【議題2】EPO事業情報共有・意見交換会
【議題3】環境NGO・NPO支援はいかにあるべきか？

参加者：28名

【各EPOヒアリング】

4月9日 きんき環境館、6月18日EPO東北、8月5日EPOちゅうごく、8月24日四国EPO、10月15日EPO中部、12月4日EPO北海道、平成23年1月29日EPO九州

■ 評価の視点

・全国EPO連絡会・ヒアリングを通じたEPOネットワーク機能の強化ができたか。

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・5月・7月の全国EPO連絡会開催、各EPOへのヒアリングに加え、今年はCBD/COP10サイドイベント、事業型環境NPO支援事業、政策事業など、昨年と比べEPO間の情報共有・連携が頻繁に行われたことは、ネットワークの基盤を強化するうえで非常に有効であった。
- ・各EPOから平成21年度のパートナーシップ事例を収集・共有するなど、EPO間での取り組み成果を共有し、EPOネットワークの多様性を確認することができた。

課題

- ・全国EPO連絡会では「EPOのあり方検討会」の提言について、関係者で課題について共有されたことは一定の成果であるが、その後の議論を進めるには至らなかった。地域事情による各EPOの独自性の確保が必要な一方で、EPOネットワークとして一定の共通サービスが提供できる基盤の必要性については、概ね意見が共通しているが、具体性を伴った事業をすすめるにはさらに議論を深めていく必要がある。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

CBD/COP10の出展とそれにいたるプロセスにおいては、EPOスタッフ間で密な連携を行ったことが成果をもたらした。5月の全国EPO連絡会開催については、現地見学や地元団体との意見交換、交流フェア出展に向けた情報共有の必要性から、名古屋で開催し、その後もGEOC・EPO北海道・EPO中部が連携してワーキングチームを立ち上げ、EPO間の連携を図った。全国EPOネットワークの特徴は、各EPOが地域の課題を認識し、NPOや企業・行政とのネットワークを有していることである。CBD/COP10の出展においては、その特長を活かし、国内各地域で活躍する多種多様な環境NPO約50団体の取り組みを国内外への情報発信することができた。CBD/COP10出展に至る一連の流れはEPOネットワークを可視化する良い機会となった。

3

持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業

■ 事業のねらい

持続可能な社会づくりを行うためには、地域における事業型環境NPO・社会的企業(以下、「事業型環境NPO等」という)の活躍が必要不可欠である。昨年度に引き続きGEOCが、事業型環境NPO等の中間支援スキーム事業(以下、「モデル実証事業」という)において総合調整役としての役割を発揮する。今年度も全国支援事務局として、地域支援事務局(近畿、中国、九州)をはじめとするパートナーと提携関係を構築しながらモデル実証事業を円滑に推進し、事業型環境NPO等の事業計画策定を支援する。

■ 事業内容

○モデル実証事業の公募

平成22年6月1日(火)公募開始

6月上旬 中国(3日)、九州(4日)、関東(9日)、近畿(10日)の各地域で公募説明会を開催。併せて地域支援事務局と今後の運営について意見交換・情報共有を行った。

平成22年6月22日(火)公募締め切り

応募総数30件

○採択事業決定方法

平成22年6月下旬 1次審査(地方環境事務所、地域支援事務局による書類審査、訪問調査等)

7月5日(月) 2次審査(企画審査会)

7月中旬採択事業決定(地方環境事務所)

○公募結果発表

平成22年8月11日(水)公募結果発表(8事業)

応募団体名	事業テーマ・主な地域
(NPO法人) 五環生活	寺院等のろうそくの循環ネットワークの構築(滋賀県)
(NPO法人) 家棟川流域観光船	遊覧による川や湖の自然とゴミの啓発(滋賀県)
(NPO法人) 未来守りネットワーク	中海における寄り藻とアサリ稚貝を資源として活用した浅場の自然再生(鳥取県)
(NPO法人) 宮崎文化本舗	県産材を利用した商品開発による照葉樹林の復元(宮崎県)
(NPO法人) 循環生活研究所	コンポストによる資源循環の促進(福岡県)
(財) 水島地域環境再生財団	「海外からの視察受け入れ力アップ計画」策定(岡山県)
松坂ティーエムコンサルタンツ(株)	本と文化と福祉の輪づくり(東京都)
(株) クイージ	エゾシカの効率的な販路拡大(山梨県)

○第1回連絡会(キックオフ)の開催

平成22年8月上旬

九州(4日)、中国(5日)、近畿(5日、11日)、関東(12日)の各地域で開催。採択団体、地域支援事務局と今後の運営について意見交換・情報共有を行った。

○アドバイザー委員への相談

採択事業ごとに担当アドバイザー委員を決め、相談票などを活用して、採択団体の相談に対応した。

○アドバイザー委員現地訪問等

平成22年10月、担当アドバイザー委員の現地訪問に同行し、採択団体、地域支援事務局と意見交換を行った。

10月8日(金)関東：松坂ティーエムコンサルタンツ(株)

12日(火)近畿：(NPO法人) 五環生活

13日(水)近畿：(NPO法人) 家棟川流域観光船

17日(日)関東：(株) クイージ

19日(火)九州：(NPO法人) 循環生活研究所

20日(水)九州：(NPO法人) 宮崎文化本舗

25日(月)中国：(財) 水島地域環境再生財団

26日(火)中国：(NPO法人) 未来守りネットワーク

平成22年12月、必要に応じて現地訪問を行い、採択団体、地域支援事務局と意見交換を行った。

12月10日(金)九州：(NPO法人) 宮崎文化本舗の事業計画検討会に出席(担当アドバイザー委員も出席)

13日(月)九州：(NPO法人) 循環生活研究所の事業計画検討会に出席

24日(金)九州：(NPO法人) 循環生活研究所のミーティングに出席(担当アドバイザー委員も出席)



○第2回連絡会(事業計画検討会)

平成22年11月26日(金)、東京(GEOC)で開催。策定途中である事業計画について採択団体が発表しアドバイザー委員との意見交換を中心に、進捗状況や課題の点検を行った。昨年度の採択団体(2団体)が出席し、その後の事業展開の報告や意見交換を行った。

○支援事務局打合せ

平成22年12月16日(木)～17日(金)、平成23年1月27日(木)～28日(金)の2回、4地域の支援事務局の打合せを開催し、事業進捗状況の点検、意見交換等を行った。いずれの打合せにもアドバイザー委員1名が出席し、助言等を行った。

○第3回連絡会(事業計画発表会)

平成23年2月21日(月)東京(GEOC)で開催。策定された事業計画を採択団体が発表し、アドバイザー委員が評価を行い、今後の事業展開に向けた意見交換や課題の抽出を行った。

○反省会

平成23年3月11日(金)、大阪(きんき環境館)で開催。地域支援事務局、全国支援事務局、地方環境事務所(一部)が事業全体を振り返るための意見交換を行った。

アドバイザー委員2名が出席し、助言等を行った。

○その他の主な全国支援事務局の支援内容

- ・月次報告・スケジュール、連絡会開催結果のとりまとめと環境省地方環境事務所・民間活動支援室への報告
- ・アドバイザー委員、環境省民間活動支援室、地方環境事務所、地域支援事務局との事務連絡起案、連絡会開催方針等における日常的連携
- ・事業計画書(参考様式)及び参考冊子の提供

○関東地域支援事務局の主な支援内容

関東地方環境事務所と緊密に連携しながら、次のとおり支援に取り組んだ。

【(株)クイージ】

- ・協力先訪問
モデル実証のためのイベントに協力(合計4回)
- ・平成22年11月10日(水)、11日(木)協力先訪問同行
北海道地方環境事務所、EPO北海道、皮革製品業者、北海道庁(以上、札幌市)

【松坂ティーエムコンサルタンツ(株)】

- ・平成22年12月19日(日)、協力団体の会合に出席
- ・平成22年12月20日(月)、ビジネスモデル研究者(大学教授)との意見交換

【2団体共通】

- ・事業計画検討会への出席(各団体3回)
行政、専門家等が参加
- ・事業計画策定ミーティングへの出席(平成22年12月～23年3月)

○データベース・提携関係の構築

- ・環境NPO等のデータベースの構築
昨年度の採択団体・支援ポイント集協力団体など国内外の環境NPO等のデータベースを作成
- ・事業型環境NPO等のネットワーク団体との提携

○関係の構築

「日本計画行政学会コモンズ研究専門部会」に出席(合計6回)。ソーシャルビジネスの中間支援団体、地域金融機関等との提携関係を構築。また、地域金融機関が開催する異業種交流会、セミナーに出席(合計3回)。NPO、中小企業、中小企業診断士等と提携関係を作った。

■ パートナー

アドバイザー委員、地域支援事務局(近畿、中国、九州)、環境省地方環境事務所、専門家、NPO、企業、行政など

■ 評価の視点

- ・地域支援事務局をはじめとするパートナーと連携した支援機能の発揮
- ・採択事業の事業計画書の策定と評価

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・全国支援事務局として、パートナーと提携関係を構築しながら、総合調整役としての役割を発揮し、モデル実証事業を円滑に推進した。地域支援事務局をはじめとするパートナーと連携した支援機能を発揮することができた。
- ・全採択事業について事業計画書を策定することができた。連絡会などにおいて、課題を抽出し今後の事業展開に向けた展望を示した。NPOと企業の両者が同じ土俵で計画策定に携わったことには意義があった。

課題

- ・全採択事業について事業計画書を策定することができたが、水準についてはNPOと企業などにおいてバラつきが生じた。支援事務局の連携を中心とした支援体制の強化・改善により、事業水準の平準化と向上を図っていく必要がある。

4

環境政策に係る対話の場づくり

■ 事業のねらい

- ・より良い環境政策の企画、実施に向けた行政とNPO、企業等の対話の場づくりのあり方を調査するため、全国3か所に対話の場づくりを実施する。
- ・全国に普及しうる市民参加・パートナーシップによる政策づくりの手法を導き出す。

■ 事業内容

1) GEOCが主催または共催のセミナー等

○新しい協働を考えるシンポジウム

「～協働契約は可能か?～」



日 時：平成22年7月24日(土) 14:00～16:00

会 場：GEOC

内 容：①講演「『協働』をめぐる法的課題とモデル「協働契約」の検証」

大久保規子 大阪大学大学院法科学研究科 教授

②意見交換会

参加者：25名

○政策提言交流会in釧路

「～道東圏における課題解決に向けて～」

日 時：平成22年12月4日(土) 15:15～17:45

会 場：釧路市民活動センターわっと

内 容：①環境省政策提言事業について紹介

安田将人 環境省北海道地方環境事務所

環境対策課 課長補佐

②講義「政策提言の手順について」

平田裕之 GEOC

③道東地域の事例紹介

山本光一 (財)前田一步園財団 企画事務課長

④意見交換会

参加者：20名

○第1回 政策提言連続セミナー (全2回)

「～地域から発信する環境政策～」

日 時：平成23年1月27日(木) 18:00～21:00

会 場：アイーナ(いわて県民情報交流センター)

内 容：①基礎講座「政策提言のい・ろ・は」

遠藤智栄 地域社会デザイン・ラボ 代表

②平成22年NGO/NPO・企業環境政策提言

フォーラム優秀提言事例の紹介

伊藤正利 社団法人日本建築家協会

参加者：22名+Web中継参加者30名

(※Web中継については試験的に実施)

○第2回 政策提言連続セミナー (全2回)

「～地域から発信する環境政策～」



日 時：平成23年2月3日(木) 18:00～21:00

会 場：アイーナ(いわて県民情報交流センター)

内 容：①実践講座「政策提言をするために知っておきたいこと」

平井孝典 岩手県環境生活部環境生活企画室

温暖化・エネルギー対策課 課長

②「岩手のエコ住宅」をテーマにしたワークショップ

鳥居さくら GEOC

参加者：19名+Web中継参加者21名

(※Web中継については試験的に実施)

○政策提言セミナー徳島2011

「想いをカタチに!～アイデアが社会をつくる!～」

日 時：平成23年2月5日(土) 13:30～16:00

会 場：徳島市生涯福祉センター(ふれあい健康館)

内 容：①四国地域の事例紹介

新開善二 NPO法人徳島共生塾一步会 理事長

②政策提言に向けて課題の解決策を考えるワークショップ

鳥居さくら GEOC

③環境省政策提言フォーラムについて紹介

久米紳介 環境省中国四国地方環境事務所高松事務所 環境対策課 地方環境対策調査官

参加者：20名

2) GEOCが協力して開催したセミナー

環境NGOのための政策提言入門セミナー（全3回）

○第1回 政策提言、実現のポイントを知ろう！

「～ステークホルダーをどう巻き込むか？～」

日 時：平成22年8月4日（水）19：00～21：00

会 場：EPO会議室

内 容：①講義「政策提言の手順について」
②環境NGOによる2つの事例紹介
③ディスカッション

参加者：58名

○第2回 国際会議を有効に使う！

「～交渉会議に臨むための事前準備ABC～」

日 時：平成22年8月27日（金）19：00～21：00

会 場：EPO会議室

内 容：①講義「国際会議参加の手順とポイントについて」
②2つの環境NGOと環境省による事例紹介
③ディスカッション

参加者数：45名

○第3回 地域の環境を守る！合意形成の進め方

「～地域の多様な関係者と協働を進めよう～」

日 時：平成22年9月14日（火）19：00～21：00

会 場：EPO会議室

内 容：①講義「政策実現のプロセスについて」
②2つの地域事例紹介
③ディスカッション

参加者：47名

■ パートナー

新しい協働を考える会、NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、EPO北海道、NPO法人くしろ・わっと、EPO東北、NPO法人環境パートナーシップいわて、四国EPO、NPO法人徳島環境カウンセラー協議会、環境省、地方環境事務所、地方自治体、事例に係るNPO/NGOや地域住民、学識者など

■ 評価の視点

- ・環境政策への市民参加につながる対話の場を設定できたか。
- ・市民参加・パートナーシップによる政策づくりの手法を検証できたか。

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・地方EPOとのパートナーシップを通じて、地方EPOとつながりのあるNPO団体や地方環境事務所等と連携しながら、意見交換会やワークショップ等を開催し、地域特有の課題やそれに対する取組み、解決策などについて、有意義な意見交換会が行われた。特に、岩手県で開催したセミナーのワークショップでは、政策提言につながるアイデアの芽が出た。
- ・環境省が実施する政策提言事業の紹介を絡めることで、現行の制度や政策等、社会の仕組みを改善・補正するための提言や提案の機会があることを周知できた。
- ・参加型アドボカシーを進める「NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」と協力してセミナーを開催したことにより、政策提言のプロセスや、パートナーシップによる政策づくりにつながるノウハウの整理に向けての足掛かりをつかむことができた。

課題

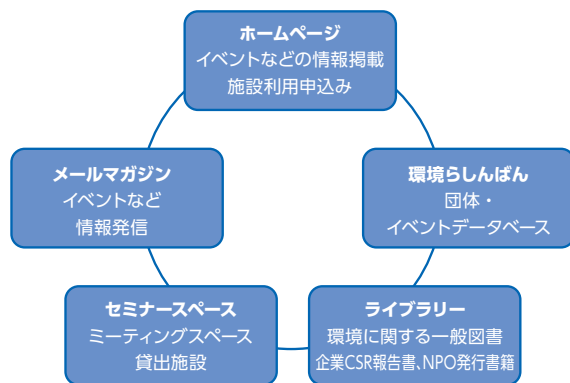
- ・対話の場づくりでは、企業の方に講師や事例紹介をお願いする機会が少なく、また、企業の方の参加が少なかった。パートナーシップの事例として、行政とNPOとの「協働」という観点に偏ってしまっていた。
 - ・環境政策に係る対話の場づくりのあり方についての調査というよりは、意見交換会やワークショップ等を通じて、地域の声を聞くといったことが中心となり、調査結果として体系的にまとめるまでには至らなかった。
 - ・次年度に向けて、単なる対話の場づくりだけではなく、ある程度の解決策または解決につながるヒントを示せるよう、スタッフには以下のような能力を身につけることが求められる。
- ①地域課題の解決策につながるワークショップ等の企画及び適切な事例や講師選定が行えること。
 - ②政策提言をするための基本知識（「要望」を「政策提言」に変えるポイント、働きかけるタイミング、提言書をまとめる考え方など）を習得すること。
 - ③行政計画、予算、法令等を読みこなし、相談などがあった時には適切なアドバイスが行えること。

5

情報整備・発信

■ 事業のねらい

- ・時機に見合ったテーマの情報発信を行う。
- ・GEOCの立地や特性を活かした情報収集、発信を行う。
- ・施設利用者へ有用で正確な情報発信を行う。



■ 事業内容

1) 環境パートナーシップ事例収集

環境パートナーシップに関連する事例を調査・情報収集し、各事業においてセミナーやデータベースなどの形式で情報提供を行った。

- ・主な環境パートナーシップ事例収集例（詳細は各事業参照）
- ・モデル実証事業
NPO等の基本情報・活動内容をデータベース化し、ホームページにて公開
- ・つな環
テーマに沿った活動を行うNPOの事例紹介
- ・関東政策事業
事例を元にワークショップやセミナーを開催など

2) 資料収集・ライブラリー

- ・図書の閲覧サービスと視聴覚資料（CD・DVD）の貸出しサービスを提供を行った。
- ・パートナーシップ書籍は、NPOから日常的に送られてくるニュースレターやチラシ、雑誌等を公開した。（雑誌：51種、ニュースレター：96種、チラシ：常時200種以上）
- ・時機に見合った図書等については、随時情報を収集し、内部で回覧・確認の後、購入した（平成23年1月19日

現在：新規購入35冊）。また、新刊図書案内ボードで掲示を開始した。

- ・今年度は名古屋でのCBD/COP10開催などに合わせて、生物多様性コーナーと、ソーシャルビジネスの2つの特設コーナーを設けた。
- ・環境省主催で平成9年度より継続実施されている「環境コミュニケーション大賞」に応募した企業からのCSR（企業の社会的責任）報告書（毎年約400社）を過去3カ年分を保管し来館者に情報提供した。

3) ホームページ・メールマガジンによる情報提供

ホームページの運用を滞りなく行った。メールマガジンは、毎月第3木曜日に定期的に発行した。

GEOCの英語名称変更に伴い、7月付で日本語ホームページのURLドメインを変更した。ロゴの差替えや今年度事業計画に沿ったコンテンツを作成した。英語ホームページもロゴの差替えとコンテンツの整理・更新を行った。

閲覧数は昨年度の4,397,017件に対し、今年度は2,260,503件（平成23年1月末付）だった。URLドメインを変更したことが影響したと考えられる。

次年度以降に向けたホームページリニューアルの企画検討を行った。長い間蓄積されてきたホームページ上のデータの整理を行った。

メールマガジンのコンテンツのリニューアルを検討・実施した。ウェブ媒体（ホームページ・環境らしんばん[※]）と連動する仕組みを取り入れ、読者をホームページや環境らしんばんへ誘導する仕掛けを取り入れた。

※環境らしんばんについては次項参照

メールマガジン発行回数、配信数

年 度	平成20年	平成21年	平成22年 (1月まで)
発行回数	21	15	15
配信数	3,727	3,845	3,112

メールマガジンの主なコンテンツ

GEOC運営委員による環境パートナーシップコラム
月替わりでGEOC運営委員のコラムの一部を紹介し、続きをホームページで読めるようにした。

これまでに公開したコラム(平成22年度)

- ・大久保委員「協働イノベーションとオフィス条約」
Vol.184(8月号)
- ・横山委員「パートナーシップ・プラザを、多様性の修復を本気で実践する人たちの登場と、評価と、実効性の高い別な価値観にそれとなく気づける場になりたい」
Vol.185(9月号)
- ・井田委員「パートナーシップの時代に」
Vol.186(10月号)
- ・鬼沢委員「共に学び合い協力しあう実践から」
Vol.188(11月号)
- ・星野委員「NGOのパートナーシップ」
Vol.190(12月号)
- ・船木委員「青山をパートナーシップ縁結びの聖地にしたい(お正月に思ったこと)」
Vol.193(1月号)
- ・久保田委員「新しい公共」の担い手としてのGEOC/EPO」
Vol.195(2月号)

イベント情報from環境らしんばん

環境に関するイベント情報をピックアップして紹介。イベント詳細は環境らしんばんで確認できるよう掲載した。

4) 環境らしんばんの運用・情報発信及び情報関連データベースの整備

全国のNPO等団体の広報支援ツールとしてイベント・団体情報データベース「環境らしんばん」を公開・運用した。団体登録をすると、イベント情報掲載や発行書籍紹介を無料で行うことができる。また、今年度からはGEOCで運用しているセミナースペース^{*}申込時に環境らしんばんの登録を必須とし、スペース利用予約手続きの簡易化と環境らしんばんの利用活性化を図った。

メールマガジンと連動したイベント情報の掲載や、既存登録団体へ登録情報更新を働きかけ、確かで新しい情報の維持を図った。

※セミナースペースについては「Ⅳ. その他 2. 施設の維持管理」を参照

5) 機関誌「つな環」及び環境パートナーシップに関連した広報用パネルなどを作成

機関誌「つな環」を2回発行した。ホームページではPDF形式で公開。

- ・つな環第16号 平成22年9月 5,000部発行
特集「もう避けては通れない! 生物多様性を考えよう」
10月に名古屋で開催されたCBD/COP10では、交流フェアブースに設置し、来場者へ配布した。
- ・つな環第17号 平成23年3月 4,000部発行
特集「安心して暮らし続けられる地域をつくろう」
環境パートナーシップに関連した広報用パネルを、各事業において作成・展示した。詳細は「Ⅰ. 国際的なパートナーシップづくり 2. 情報整備発信」を参照。

■ パートナー

- ・外務省(CBD/COP10資料提供)
- ・ラムサールネットワーク日本
- ・生物多様性条約市民ネットワーク(CBD市民ネット)

■ 評価の視点

- ・ホームページアクセス数
- ・メールマガジン読者数
- ・環境らしんばん登録団体数、アクセス数

■ 今年度の主な成果と課題

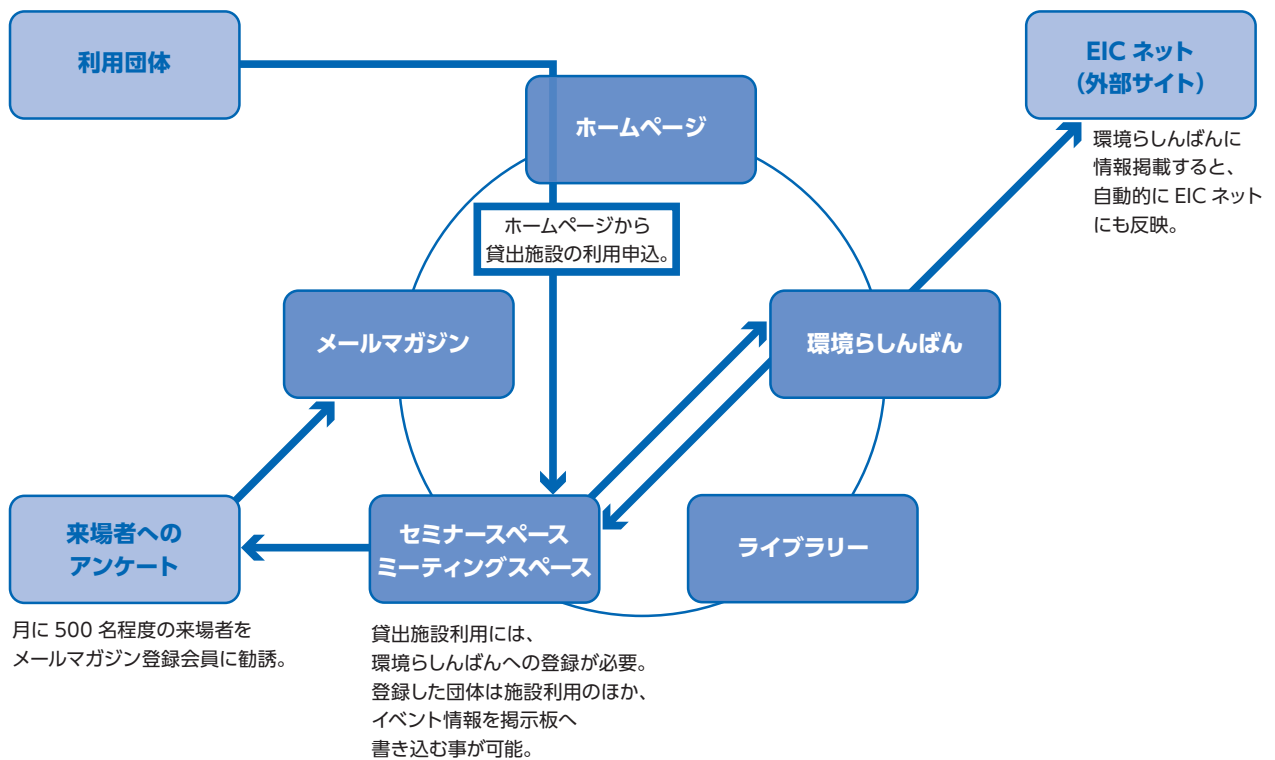
成果

- ・環境らしんばんの登録団体は昨年度末885団体から、今年度(平成23年1月末付)は913団体までに増えた。セミナースペース利用申込みの手続きに、環境らしんばんへの登録を必須としたことにより、登録団体からの継続的な情報更新の仕組みを構築できた(図参照)。
- ・メールマガジンにGEOC運営委員によるコラムや環境らしんばんのイベント情報紹介を取り入れ、リンクを張ることでホームページ・環境らしんばんとの相乗効果が生まれる仕掛けを構築した(図参照)。
- ・資料等に関しては、GEOCとイベント等で連携しているNGO/NPOからのニュースレター等発行物を逐次公開、イベントチラシはイベント告知コーナーに設置し、来館者に対して、広報協力を行った。
- ・時機に見合った書籍として「生物多様性」の書籍特設コーナーを館内展示と連動。館内展示は、「CBD/COP10に向けて」「CBD/COP10会期中」「国連生物多様性条約の10年」と段階的に展示を入れ替え、リアルタイムの情報公開によりインパクトのある情報発信が果たせた。
- ・事業型モデル実証事業の実施に際し、ソーシャルビジネス関連の書籍の特設コーナーを設けた。

課題

- ・閲覧者にとって分かりやすいホームページ構造へのリニューアル。
- ・環境省の各種報告書などの報告書は少数で配布先が限定されていたり所在確認と入手の困難なものが多いことから、環境省と連携協力して取寄せを行ったが、特に生物多様性に係る報告書は、既に殆ど残部が無く部分的しか入手することができなかった。今後、報告書の入手に関しては、早期の段階から担当部署に依頼し、取置きが必要となる。

■ 設備とサービスの連携図



6

多目的スペースを利用した展示・相談対応

■ 事業のねらい

- ・GEOC多目的スペースを活用して外部団体との協働又は自主企画展示を開催するなどして環境パートナーシップ情報発信を行う。
- ・環境パートナーシップに関する相談を受け、パートナーシップの促進に寄与する。

■ 事業の内容

4月より英語名称がGEICからGEOCとなったことに伴い、誘導看板やロゴマークを一新し、多目的スペース前の空間には、廃材を活用したオブジェを設置し、入りやすい雰囲気づくりへリニューアルを行った。

多目的スペースの活用

今年度はGEOCとしての多目的スペース活用方針の確立のための試行期間として位置づけ、国連大学、環境省と協議をしながら、年間を通してCBD/COP10に向け、生物多様性をテーマに自主企画、公募展示を開催した。

自主企画:自 公募企画:公

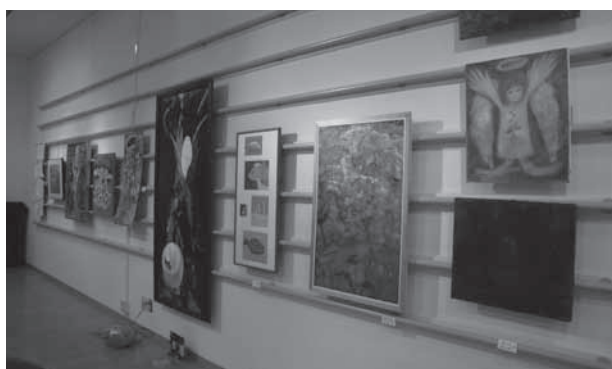
4月～6月	自主企画展 生物多様性展 (共催:環境省×IAS×CBD市民ネットほか)	自
5月10日～ 6月18日	UNU国際コース使用	自
6月22日～ 7月10日	Tシャツアート展(主催:JMMA)	公
7月10日	イベント・環境ボランティア見本市(主催:GEOC)	自
10月12日～ 11月13日	「棚田+私たち→未来のカタチ」 (共催:棚田ネットワーク×環境省×IASほか)	自
11月 2日～ 11月13日	「イラクの生物多様性」(主催:UNEP)	公
11月16日～ 11月28日	「点と塊と展」(主催:新しい価値の発見と創造実行委員会)	公
11月30日～ 12月 5日	MDGs写真展「世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる」(主催:UNDP)	公
12月10日～ 12月18日	この指とまれ2010展(主催:この指とまれ実行委員会)	公
1月 4日～ 5月31日	常設展「植物の恵み展」(共催:日本アロマ環境協会)	自
2月 2日	「ラムサール条約記念展示」とブース出展	自
2月 3日～ 2月10日	「グリーンマップ展」(主催:地域の未来支援センター)	公
2月14日～ 3月15日	「国際森林年展」(主催:国土緑化推進機構)	自
3月22日～ 3月31日	「捕食者なき日本」(主催:日本オオカミ協会)	公
2月24日～ 3月25日	UNU国際コース使用	自



「点と塊と展」(主催:新しい価値の発見と創造実行委員会)



MDGs写真展「世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる」(主催:UNDP)



この指とまれ2010展(主催:この指とまれ実行委員会)



常設展「植物の恵み展」(共催:日本アロマ環境協会)

関連イベント

5月 22日：国連大学生物多様性シンポジウム
 11月 12日～13日：棚田フェスティバル
 11月 28日：青山コモンズトークショー
 12月 3日・5日：ミレニアム開発目標(MDGs)講演会
 12月 11日：この指とまれ2010記念イベント
 2月 5日：グリーンマップトークショー
 2月 14日：国際森林年キックオフ記念シンポジウム
 及び調印式

常設展(ライブラリー)については「I. 国際的なパートナーシップづくり 2. 情報整備・発信」を参照

環境パートナーシップに関する相談対応

合 計：147件(平成22年4月～平成23年1月)

主な概要は以下のとおり。

相談シートを活用・蓄積し、相談内容のスタッフ間で共有して、同種の相談への対応に備えた。

N P O：NPO法人化、新団体立ち上げ、起業、普及啓発、ボランティア募集、助成金関係、講師紹介、キャンペーン協力、施設利用、展示希望、国連ボランティア+10、国際森林年等の記念年協力依頼

企 業：社会貢献事業、環境学習会、NPOへの寄付、パートナー探し、ソーシャルビジネス相談など

その他：大学院からのパートナーシップ調査協力、小規模事業者からの廃棄物など法律相談、中間支援団体からの各種相談など。

■ パートナー

特定非営利活動法人棚田ネットワーク
 社団法人日本アロマ環境協会

■ 今年度の主な成果と課題**成果**

時機に見合ったGEOCのテーマ「CBD/COP10」への機運を高めるため、自主企画も公募展も、生物多様性をテーマに年間を通して様々な企画を実施した。特に、里山、棚田など日本の豊かな自然を国際的に発信するような展示に伴いイベントを開催することにより、来館者数を大幅に増やした。特に多かったものは以下のとおり。

7月10日(土)

環境ボランティア見本市 3,547人

11月12日(金)～11月13日(土)

棚田フェスティバル 3,348人(2日間)

12月10日(金)

この指とまれ2010イベント 2,144人

課題

・今年度は新体制スタートにあたり、様々なモデル展示を行ったが、次年度は、その経験を踏まえ、公募規約、選考委員会、テーマなどの整備が課題である。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

- ・日本アロマ環境協会が、常設展を開催し、他の複数の公募展示団体と同時に展示を開催する試みを行った。特に、国際森林年に関する展示では、GEOCが仲介役となることで、準備段階から情報共有・広報協力などを重ね、団体同士の今後の協働につながる素地を作ることができた。
- ・GEOCは、国連大学前で毎週末に開催されるファーマーズマーケットとは、イベントごとに相互協力をしてきた。その経験を活かし、展示団体とファーマーズマーケットの連携を仲介することで、三者協働による生物多様性・食・暮らしに関する催しを検討している。

Ⅲ. 関東地域のパートナーシップづくり

1 関東地域のパートナーシップづくり

1) NGO/NPO・企業環境政策提言事業との連携・フォローアップ

■ 事業のねらい

環境省「NGO/NPO・企業環境政策提言」事業をより多くの人々に知ってもらい、NGO/NPO等の政策提言能力を高める。

■ 事業内容

第1回(ワークショップ)

日 時：平成23年1月16日(日)14:00～17:00

会 場：GEOC

参加者：14名

内 容：政策提言募集事業について紹介
浜松市、つくば市における活動の紹介・活動に係る施策等の整理
意見交換会 進行：世古一穂(NPO法人)NPO
研修・情報 センター

※2) ①環境地域づくりフォーラム(第3回)と併せて実施した。

第2回(セミナー)

日 時：平成23年1月21日(金)19:00～21:00

会 場：GEOC

参加者：20名

内 容：政策提言募集事業について紹介
講演：「政策実現・実現のポイントを知ろう」
松原 明 (NPO法人) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会



2) その他関東環境パートナーシップ促進事業

①対話と情報の交流、相互理解の促進

(環境地域づくりフォーラム)

■ 事業のねらい

情報交換、ネットワークづくり等を継続的に実施することで、関東地域における環境パートナーシップ促進を図る。

■ 事業内容

第1回静岡県浜松市

日 時：平成22年9月25日(土)

会 場：浜松商工会議所(静岡県浜松市)

参加者：12名

内 容：現地バス見学、地域の活動紹介と意見交換会
事例発表：富田久恵 (NPO法人) アクション・シニア・タンク

第2回茨城県つくば市

日 時：平成22年11月14日(日)

会 場：六所児童館(茨城県つくば市)

参加者：11名

内 容：現地バス見学、地域の活動紹介と意見交換会
事例発表：田中ひとみ (NPO法人) つくば環境フォーラム



第3回東京都渋谷区

日 時：平成23年1月16日(日)

会 場：GEOC

参加者：11名

※政策提言セミナー(第1回)と併せて実施した。

②関東ESD(持続可能な開発のための教育)推進フォーラムの開催協力

環境省関東地方環境事務所が主催する関東地方におけるESDを実践する団体を対象に3月14日の実施に向けて、フォーラムへの企画・広報協力を行ったが、3月11日の東北地方太平洋沖地震の影響により開催中止となった。

③ 関東地域の助成金説明会実施協力

今年度は、下記のように実施協力を行った。

○「環境市民活動助成金セミナー」

～活動資金の一つである助成制度をもっと知って、もっと活用しよう!～

日 時：平成22年9月4日(土) 13:00～17:00

会 場：セブン&アイHLDGS.ビル(東京都千代田区)

参加者：88名

主 催：セブン-イレブンみどりの基金

【参加助成団体】

- ・独立行政法人環境再生保全機構「地球環境基金」
- ・三井物産株式会社「三井物産環境基金・活動助成」
- ・全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)「全労済地域貢献助成事業」
- ・東京ガス株式会社「東京ガス環境おうえん基金」
- ・一般財団法人セブン-イレブン記念財団「2011年度公募助成」

○「地球環境基金 助成金説明会・セミナー」協力

内 容：地球環境基金の概要説明と模擬申請書類を使ったセミナー(2回とも)

第1回千葉

日 時：平成22年11月25日(木)

会 場：生活協同組合パルシステム千葉 本部会議室
(千葉県船橋市)

参加者：32名

主 催：独立行政法人 環境再生保全機構

共 催：生活協同組合パルシステム千葉

協 力：(NPO法人) NPO支援センターちば

第2回東京

日 時：平成22年12月2日(木)

会 場：GEOC

参加者：88名

主 催：独立行政法人 環境再生保全機構

④ その他事業

○生物多様性に関する地域対話(関東ブロック)協力

CBD/COP10を契機に、生物多様性の保全とその持続可能な利用について、多くのNGO等にも再認識してもらい、自らの活動との関連付けを行うとともに、その意識を広く市民に知ってもらう機会として、関東ブロック内で会合を開催した。

日 時：平成22年9月8日(水)

会 場：GEOC

主 催：関東地方環境事務所

事 例：・(NPO法人)よこはま里山研究所(NORA)

・西多摩自然フォーラム

・(NPO法人)銀座ミツバチプロジェクト

・(NPO法人)サンクチュアリ エヌピーオー

内 容：CBD/COP10に関するレクチャーとワークショップ

■ パートナー

- ・(NPO法人)NPO研修・情報 センター
- ・(NPO法人)アクション・シニア・タンク
- ・(NPO法人)つくば環境フォーラム
- ・(NPO法人)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・生活協同組合パルシステム千葉

■ 評価の視点

- ・アンケート実施による理解度の調査

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・政策提言セミナーの第1回は、「環境地域づくりフォーラム」で訪れた浜松・つくばの事例を題材に、課題に対応するために取組まれている解決策等を制度・政策的な視点から整理することで、参加者との有意義な意見交換が行われた。2回目のセミナーでは、政策提言を行う際の論理的整理の方法を学ぶことで、政策提言のアプローチの仕方に対する理解が深まった。
- ・環境まちづくりフォーラムでは、現地の活動を実際に見学することで、地域の実情、活動の内容をより深く理解できた。また地域で活動するにあたり、関係法令などを理解することで、地域課題の解決に向けて様々なアプローチについて理解を深める機会となった。当日は、多様な主体が参加することで交流が生まれた。
- ・助成金セミナーでは、上記5つの助成団体の制度について一度にまとめて聞ける貴重な機会であり、多くのNPO等の参加を得た。

課題

- ・より広範な人を対象にセミナーを実施するために集客方法を工夫する必要がある。さらに、今後は行政職員を交えた意見交換の場を設定していくことが望まれる。

IV. その他

1

GEOC 運営委員会

■ 事業のねらい

GEOCの運営に当たり、事業計画、事業実施、評価等を多様な参加者で構成される運営委員会に諮り、適正な運営を行う。

■ 事業内容

- 第1回(6月25日)平成22年度事業計画の確認
 - (1)自己紹介(運営委員並びに事務局)
 - (2)運営委員会の位置づけについて
 - (3)平成22年度GEOC事業計画について
 - (4)事業計画への意見
- 第2回(9月24日)平成22年度事業の進捗確認
 - (1)これまでの進捗報告
 - ア) 前回運営委員会報告
 - イ) 平成22年度事業の進捗報告
 - 重点事項として
 - ・COP10関連事業について
 - ・政策関連事業について
 - (2)今後の取り組みに関する討議
 - ・時機に見合った活動について
- 第3回(12月1日)平成23年度の計画について
 - (1)平成22年度事業の進捗報告と平成22年度事業評価について
 - (2)平成23年度事業計画について

- 第4回(2月25日)平成22年度事業の報告
 - (1)平成22年度事業報告書(案)について
 - (2)平成23年度事業計画について

■ 今年度の主な成果と課題

成果

多様なセクターで構成される運営委員により、広い人脈や知見を得ることができた。また、運営委員の意見を伝える場として、GEOCのメールマガジン及びホームページにおいて、各委員持ち回りでパートナーシップに関するコラムを設けた(※「Ⅱ. 国内のパートナーシップづくり 5. 情報整備・発信」を参照)ことで、多様な立場で活躍する委員がGEOCを支えていることを、広く周知することができた。事業の実施にあたっては、環境省公募事業の審査・アドバイザーや、つな環編集委員としても参加を得ることができ、事業の推進役となった。

課題

年4回の運営委員会では、限られた時間内での議題設定、効率的な場の設定に関して課題が残る。日常の情報共有や、メールマガジンの活用などは、次年度以降の課題である。



■ 運営委員名簿 (敬称略)

岡 島 成 行	大妻女子大学、(社)日本環境教育フォーラム(運営委員長)
荒 井 眞 一	国連大学サステナビリティと平和研究所
井 田 徹 治	共同通信社科学部
大久保 規 子	大阪大学法学部
岡 本 光 之	環境省総合政策局民間活動支援室
鬼 沢 良 子	(NPO法人)持続可能な社会をつくる元気ネット(副運営委員長)
久保田 学	(財)北海道環境財団
佐 藤 眞 久	東京都市大学環境情報学部
関 正 雄	(株)損保ジャパンCSR・環境推進室
船 木 成 記	(株)博報堂
星 野 智 子	(社)環境パートナーシップ会議
横 山 隆 一	(財)日本自然保護協会

2

施設の維持管理

■ 事業のねらい

- ・必要十分なスタッフを配置し、円滑に施設の運営を行う
- ・会議室、ミーティングスペースの貸出しにより環境パートナーシップ活動を支援する。

■ 事業内容

・施設の運営

平成23年1月より、これまでEPO庵として使用していたスペースを事務所スペースにすると同時に、GEOCライブラリースペースおよび以前のEPO会議室を小会議スペースとして貸出す新ルールを導入した。仕組みの変更に伴って、会議室の貸出利用規約を新たに整備した。

・環境パートナーシップ活動の支援

セミナースペースの変更に伴い、新しいシステムを導入した。

- ・WEBオンライン申し込みの開始
- ・セミナー参加者へのアンケート実施
- ・アンケート回答者をメールマガジン会員に登録
- ・メールマガジン参照先は環境らしんばん告知記事に統一
- ・会議室申し込み団体は環境らしंबんの登録団体
- ・環境らしんばんにセミナーの告知案内の掲載誘導

施設の予約システムを、これまでの電話とファックスによる方式から、WEBオンライン方式とした。予約時の記載情報に、新たに環境らしंबんの団体ID記入欄を追加。環境らしんばんに掲載すると、(財)環境情報普及センターが運営するEICネットにも自動的に掲載される。

またメールマガジンと環境らしंबんの情報連携を図る体制を整備し、約3,000部発行しているメールマガジン購読者を環境らしんばんへ誘導することで、環境らしんばんに登録しているNPOと他の主体との相互の情報交換を促す仕掛けを構築した。詳しくは「Ⅱ. 国内のパートナーシップづくり 5. 情報整備・発信」を参照。

施設の利用者状況

項目 日付	会館日数	総来館者数	1日平均 来館者数	最大来館者日(人数)
4月	20	2,385	119.00	28日(水) (527) 東京都市大学生 訪問
5月	19	1,961	103.20	26日(木) (294) UNU国際コース 映画上映会
6月	21	3,724	177.30	26日(土) (528) Tシャツアート展
7月	22	8,129	369.50	10日(土) (3,547) 環境ボランティア見本市
8月	20	2,263	113.15	28日(土) (349) 全国高校生エコアクションプロジェクト
9月	20	3,036	151.80	4日(土) (403) UNU協力会Friends of UNU公開フォーラム
10月	22	3,086	140.27	22日(金) (339) 国連デー
11月	20	7,329	366.45	13日(土) (1,899) 棚田フェスティバル
12月	18	6,774	376.30	10日(金) (2,144) この指とまれ2010
1月	19	4,043	212.70	28日(金) (313) JANICセミナー エコ246(年始交流会)

TOP 3

- ① 7月 10日 環境ボランティア見本市 3,547人
- ② 12月 10日 「この指とまれ2010展」 2,144人
- ③ 11月 13日 棚田フェスティバル 1,899人

貸出状況

(単位：回数)

	EPO会議室	EPO庵
平成11年度	294	-
平成12年度	338	91
平成13年度	338	219
平成14年度	301	238
平成15年度	349	266
平成16年度	305	210
平成17年度	272	191
平成18年度	334	188
平成19年度	313	274
平成20年度	322	276
平成21年度	264	201
平成22年度 ^(※1)	204	164

(※1)平成22年4月～12月までの集計結果

平成22年度7月より、会議室の利用回数に加え、利用者数の集計を開始した。7月～12月までの利用者数合計は、3,149人。

次年度より、貸出会場セミナー等の公開集会はGEOCのセミナースペース、小会議用のミーティングスペースはEPO会議室を使用する。1月から3月までの3か月は移行期間とし、流動的に対応した。

今年度、新規利用申し込み団体数(※1)

- ・EPO会議室(セミナースペース)：22団体
- ・EPO庵(ミーティングスペース)：10団体

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・新しい仕組みの導入によって、利用団体のセミナー等イベントの告知の内容と密度が充実した。
- ・セミナースペースをGEOCに移したことで、場所が分かりやすくなり(国道246号沿い国連大学内)、インターネットの使用が可能になるなど利便性の向上が図れた。

課題

- ・年度初めは、多目的スペースの新しい利用法など、施設の体制整備が整っておらず、来館者数は伸びなかった。
- ・セミナースペースはスタートしたばかりであり、存在の周知をはかり、多くの新しい団体がGEOCを活用していくよう、広報強化が課題である。
- ・今後は国連大学前で毎週末に開催されるファーマーズマーケットとの連携をより深め、集客をあげることが課題である。

3

人材育成とパートナーシップ

■ 事業のねらい

- ・環境団体と市民の出会いの場づくりをする。
- ・関心のある学生や環境団体の若手スタッフの学びの場づくりをする。

■ 内容

1) 環境ボランティア見本市2010



環境保全のボランティア活動に関心のある市民や企業の担当者等と、環境NPOとの出会いの機会を提供するマッチング・イベントを開催した。

日 時：平成22年7月10日(土) 13:00～17:00

会 場：GEOC、国連大学前広場・中庭

主 催：GEOC、環境ボランティア見本市2010実行委員会/樹木・環境ネットワーク協会、荒川クリーンエイドフォーラム、国際自然大学校、JUON(樹恩) NETWORK、東京港グリーンボランティア、NICE日本国際ワークキャンプセンター、グリーンペダル

協 力：アースデイマネージャソシエーション、NPOコミュニケーション支援機構、ウィメンズショップ パッチワーク、日本メディアアート協会(JMAA)、4th Park Studio(学生起業グループ)

来場者数：3,547人

(法人格省略)

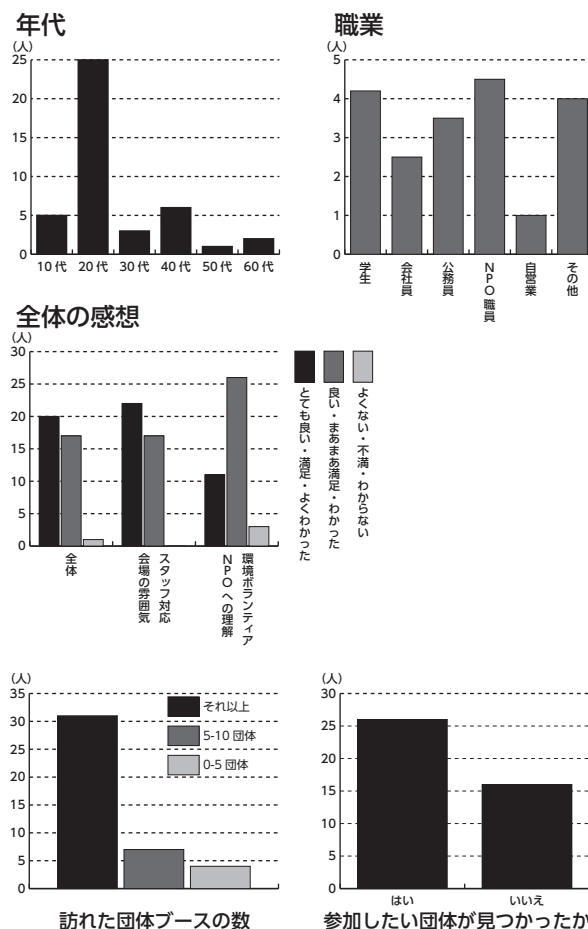
プログラム

41の環境団体ブース、体験コーナー(ワークショップ)、トークライブ、ドネーション・カフェ、みんなで大きな絵を描くストリートアート、Tシャツアート展、タダの古本市、ポスター展

①参加者・出展団体・ボランティア参加者の声

《来場者》

当日会場で、協力団体(NPO法人) NPOコミュニケーション支援機構による来場者ヒアリング調査を実施した。(回答42名)



《出展団体》(※41団体中28団体回答のアンケート)

- ・ボランティアしてくれる方と出会えた・後日連絡があった(16団体)
- ・他の出展団体と今後につながる出会いがあった(16団体)

2) 学生とのパートナーシップ

○環境ボランティア見本市での学生等の取組み

- ・GEOCの学生ボランティアグループ「えこたま」は、出展団体情報について調査を行い、当日ボランティア向けの事前説明会で調査結果の報告・説明を行った。

(ボランティア参加者：19名(内訳：学生・社会人ボランティア13名、えこたまメンバー6名)

- ・ イベント終了後ボランティア参加者に行ったアンケートでは、満足度が高く、見本市を通じて各個人が成長する機会を得たとの回答があった。
- ・ ボランティア対象アンケートより(回答11人)
満足度/大変良い 11人、ボランティアへの興味の変化/参加前より上がった 11人、次回の参加希望/参加したい10名 / 不明1名

○学生インターンの受け入れ

6月～8月 東海大学

関東事業 つくば環境フォーラム事例調査など

2月 産能短期大学

施設運営事業、情報事業など

■ 今年度の主な成果と課題

成果

- ・ 参加者のヒアリング調査、団体からのアンケートや反省会からは、参加者・団体ともに満足度が高く、このイベントによってマッチングが生まれたことがわかった。

- ・ 6回目を迎えた今年度の環境ボランティア見本市は、出展経験のある団体のスタッフが有志で実行委員会を立ち上げ、半年前から定期的に会議を開き、企画をすすめた。実際にボランティアを受け入れる団体スタッフと協議することで、NPOがより主体的な参加をすることができた。
- ・ 広告イベントを本業とするいわゆるプロボノや、学生起業家、展示やパフォーマンスの団体など多様な協力者を得て、客観的な意見を取り入れ、参加者目線の企画となり、マッチングの成果が上がった。(例/来場者インタビュー、ブースレイアウト、団体紹介のYouTube配信など)
- ・ 「えこたま」は当日ボランティアの事務説明会を通じて、ボランティア・コーディネーターとしての機能を果たした。

課題

- ・ 持ち寄りのイベントとしては大きな成果を上げたが、労力、コスト面などでの費用対効果については、GEOC内での今後に向けての検証が課題である。

この事業がもたらした成果（ストーリー評価）

- ・ 小規模な団体の若手スタッフは、研修の場が無く、孤立しがちであるが、見本市の実行委員会で他の団体や協力者とコンセプトづくりや情報交換をする中で、ネットワークで育ち合う関係作りができたことが成果とアンケート等で答えている。イベント当日のマッチングだけではなく、団体スタッフのキャパシティビルディングの効果もあった。
- ・ 団体と市民はもとより、団体と団体、協力者と団体など、多様なマッチングにつながった。

4

施設維持管理・運営体制・人員計画

■ 施設維持管理業務

1) 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

(国連大学 1F)

開館日は、火～土曜日(日・月・祝日、毎月第4金曜日、12月29日～1月3日は閉館)、開館時間は、午前10時から午後7時30分(土曜日は午後5時まで)とし、施設の運営に必要な職員を配置した。

2) 環境パートナーシップオフィス(EPO)

(コスモス青山 B2F)

開館日は、火～土曜日(日・月・祝日、12月29日～1月3日は閉館)、開館時間は、午前10時から午後9時(土曜日は午後5時まで)とし、施設の運営に必要な職員を配置した。

■ 運営体制と人員計画

運営体制については、環境省民間活動支援室・国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)とのパートナーシップにより、事業の運営・施設の維持管理を行った。円滑な情報共有を目的に、毎週1時間程度のスタッフミーティングを行った。また関東EPO事業については、関東地方環境事務所の担当者とも密接に協力した。

◆環境省民間活動支援室

- ・環境省他部局、他省庁、地方自治体等行政機関の参画・連携が必要な事業を行う場合は調整を行った。

◆国連大学サステナビリティと平和研究所

- ・GEOC 事業の国際業務にかかわる事業を担当する。
- ・国連大学の他部門、国連大学関係機関、その他国際機関の参画・連携が必要な事業を行う場合は、それらとの調整を行った。

◆受託団体 一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)

(平成23年1月末現在)

- 星 野 智 子 (国際事業担当)
- 須 藤 美智子 (全体統括)
- 伊 藤 博 隆 (国内、関東事業担当)
- 鳥 居 さくら (国内事業担当)
- 後 藤 尚 味 (国際、国内事業担当)

酒 井 真 一 (国内事業担当)

平 田 裕 之 (国内事業担当)

高 橋 亜由未 (国内事業担当)

川 村 研 治 (国内事業担当)

その他アルバイトスタッフ、ボランティア、インターンなど。

5

事業の外部評価の実施

■ 開催概要

日 時：平成23年3月4日(金) 10:00 ~ 12:00

会 場：GEOC

評価委員：千頭 聡 委員長

山口 誠史 委員

内 容：・平成22年度事業報告書について(本報告書使用)

・意見交換

・評価・コメント

■ 評価

千頭委員長

- ・CBD/COP10や里山知事サミットは大きなインパクトがあり、生物多様性交流フェアに全国EPOで出展したのは良かった。それにより、地方EPOがお互いに連携をしながら存在感をアピールできた。
- ・一方で、交流フェアの成果を地域にどうフィードバックしているのかはまだ見えにくい。
- ・報告書は、年度ごとの事業実施内容についての記載はするものではあるが、パートナーシップは発展していくものなので、どう発展していったのかGEOCとしてもフォローし、パートナーシップの進化のプロセスを報告書で表現できると良い。
- ・政策提言については、EPOやGEOCを通じて、国の政策が地域につながっていくというプロセスを見せていくことに意味があると思っている。さらに、地域でのパートナーシップに基づく政策化の発展事例を集めて提示し、今後どのように展開、発展していくのかという示唆がGEOCからできると良い。

千頭 聡(ちかみ さとし)



日本福祉大学国際福祉開発学部教授。専門分野は環境計画、環境学習など。発展途上地域の開発問題にもかかわる。EPO中部運営検討・提案会議の座長、中央環境審議会臨時委員



山口委員

- ・誰とのパートナーシップなのかをもう一度明確にし、例えば自治体と組むのであれば、GEOCと自治体でそれぞれの強みは何かを考え、成果を生み出していけると良い。
- ・里山知事サミットのように、自治体の知事が出席する機会が広がれると良い。
- ・政策提言については、要望止まりではなく、実現していくことが重要である。ターゲットを決め、主張を入れ、どう変わっていくのかという視点を大事にしながらスタッフのスキルアップや自治体を巻き込んでトレーニングをしていくことは非常に良い取組みだと思う。他の中間支援組織とも連携していきたい分野だ。
- ・事業型NPOの事業については、モデルが一回切りで終わらずに、今後も広げていくための仕組みが機能していくことを期待している。
- ・情報発信については、受け手側の反応や横への広がりを考えながら、いかに情報発信を点から面に広げていくか、今後も努力していった欲しい。
- ・地方EPOとの関係は、業務を通じて、共通化できるところは共通化していくと良い。



山口誠史(やまぐちまさし)
NPO法人 国際協力NGOセンター (JANIC) 事務局長
NPO法人 日本国際ボランティアセンター (JVC) 神奈川事務所代表、同カンボジア事務所現地代表、NPO法人シェア＝国際保健協力市民の会事務局長を歴任

■ 評価委員とスタッフのおもな意見交換

□ CBD/COP10について

Q：CBD/COP10 は名古屋市民も多く参加したが、メディアも含め東京の関心は低かったように思う。GEOCとしてはどのくらい関心を高められたか。(山口委員)

A：メディアや広告も少なかったが、関心層の間では盛り上がっていたという話も聞く。また企業のCSR(企業の社会的責任)報告書に関する調査結果では、生物多様性に関心のある企業の数が大幅に増えた。
⇒ストーリー評価に、企業が生物多様性関係について積極的に関わり始めたというような話があるのもっとGEOCのメッセージを示せると思う。(千頭委員長)

Q：パートナーシップは誰と誰のパートナーシップなのか、GEOCが何をイメージしながら活動しているのか本報告書から読み取りにくい。さらに、イベントが終了した後の情報発信を継続的にできる仕組みがあると良い。今後の課題になるだろう。(千頭委員長)

A：里山知事サミットの話で言えば、国連大学側の視点では、国際的にもパートナーシップを促進したいという希望があり、県レベルの自治体ではどのような取り組みをしているのかを国際的にアピールしていくという場という認識があった。

□ 市民参加による政策づくりについて

Q：スタッフのスキルアップについて、具体的にどのような計画を持っているのか。(山口委員)

A：現時点で具体的な計画があるわけではないが、地域課題の解決につながるセミナー等の企画立案、適切な事例や講師の選定、政策提言をするための基本知識を取得していくことが必要であると実感している。

⇒東京にいない立場からみると、国の政策提言は遠いので、県レベルの仕組みに地方EPOの積極的な関わりを見せていけると良い。さらに、GEOCとして地域でのパートナーシップが発展してきた事例を集めていき、今後どのように展開、発展していくのかという示唆がGEOCからできると良い。(千頭委員長)

□ 事業型環境NPO・社会起業の中間支援について

Q：一昨年度に作られたポイント集の改訂において、8つの採択事業は、今後事例として情報発信されていくのか。(千頭委員長)

A：昨年度の事業をデータベースで整理し、情報発信、

フォローしていくことを考えている。

Q：持続可能な社会づくりを担うことが目標にあると思うが、この事業では、実際にお金を生んで、持続可能になっているのか。(山口委員)

A：今年度より、企業も参加しているので、NPOのビジネスマインドやマネジメントにかなり役立っている。

□ 立地を活かした施設の活用と国際的なパートナーシップ情報の発信について

Q：GEICからGEOCに英語名称が変わった理由や経緯が良く見えてこない。実際、英語名称が「インフォメーション」から「アウトリーチ」になってどのように変わったのか。また、国連大学の情報を世界に発信したり、逆に世界の情報を国内にはどのように発信しているのか。(千頭委員長)

A：英語名称を変更したことについては、世界に向けて活動や情報を積極的に発信していくことを目指して、今まで以上にGEOCの活動に国連大学も関与していきたいという考えがある。国連大学が調査研究を行っている里山イニシアティブや農業多様性といったテーマだけではなく、国連持続可能な開発会議(UNCSD)についても調査を行っており、情報がまとまってくればGEOCでのワークショップ開催等徐々に国内外に発信していくことを計画している。また情報発信では、例えば国際開発計画と企業によるミレニアム開発目標(MDGs)写真展において国連開発計画(UNDP)の事務局長が来日し、オープニングセレモニーを開催した。展示を東京から始め、地方巡回し、さらに次年度も東京でやりたいという話がある。

□ 評価方法について

Q：評価方法について、パートナーシップ評価は定量化することが難しい。評価手法を確立は難しいとしても、評価に関する提案を地方EPOにも提供して欲しい。(千頭委員長)

Q：地方EPOと情報のツールを共有化するということも行われているのか。同じような事業をやっていれば、共通化できるものがあると思う。(山口委員)

A：昨年度については、パートナーシップ事例を共有した。WEBについて言えば、北海道と四国は同じシステムを使っているので、部分的に連携出来ているが、全国一律ではない。また、仕様書は各EPO統一ではないが、共通の事業もあるので、共通化できる部分を一緒にできたら良いと考えている。

巻末資料：マスメディア掲載記事

■ 環境ボランティア見本市（イベント前）

媒体	掲載紙名等	掲載日(掲載号)
新聞	共同通信	平成22年7月 2日
新聞	東京新聞 総合首都版	平成22年7月 8日 朝刊
雑誌	VOCE 8月号 Earth Beauty Project	平成22年6月 23日 発売
会報誌	経団連1%クラブニュース	平成22年7月号インフォメーション
WEB	ボランティア新聞 GREEN LINE	平成22年5月 30日
WEB	オルタナ プレミアム	平成22年6月号
WEB	毎日新聞	平成22年6月 18日
WEB	EIC ネット	平成22年6月 18日
WEB	CSR Communicate	平成22年7月 1日
WEB	シブヤ経済新聞	平成22年7月 7日
WEB	朝日新聞社 WEBRONZA	平成22年6月
WEB	クロスオーバー 21	平成22年6月
WEBマガジン	Greenz	平成22年6月 12日 掲載
ブログ	Gooブログ	平成22年6月 23日 掲載
ラジオ	J-WAVE LOHAS SUNDAY	平成22年7月 4日 放送
ラジオ	FMよこはま E-ne! ~ good for you ~	平成22年7月 8日 生放送
ラジオ	J-WAVE JK RADIO ~ TOKYO UNITED	平成22年7月 9日 生放送

■ (イベント終了後)

□東京新聞 総合首都版 平成22年7月17日 朝刊

環境ボランティア 見本市で活動紹介 給水場増設や野鳥保護



環境ボランティア見本市のブースでボランティア活動について話を聞く来場者ら＝渋谷区で

環境ボランティアに興味のある人と環境保護団体を結び付けるイベント「環境ボランティア見本市」(GEOCなど主催)が都内で催され、環境系の市民団体が来場者に森林や海の保全、まちづくりなどのボランティア活動を紹介した。

NPO法人「アースウォッチ・ジャパン」、国際NGO「FoE Japan」など、同「グリーンピース・ジャパン」など四十一団体が参加。アースウォッチ・ジャパンは南アフリカや北極などで活動する研究者を資金と労働力の両面でサポートしている。「海外に行きたいけど、ただの旅では嫌だという方も参加しています」(同ジャパン)

「FoE Japan」はペットボトル飲料水ではなく、水道水の利用や公共の給水スポットや水飲み場を増やす、水Do! (スイ・ドゥー) キャンペーンを行っている。「行きつけの飲食店に給水スポットになつてくれないかお願いする、という気軽な活動から始めてみては」(FoE Japan)

会場を訪れた女性は「知り合いが環境保護団体にかかわっているのて来ました。『日本野鳥の会』の野鳥保護区ツアーに参加してみたい」と話していた。

会場ではサイドイベントとして「Tシャツアート展」「参加型ストリートアート」なども催された。

(辻紗貴子)

「FoE Japan」はペットボトル飲料水ではなく、水道水の利用や公共の給水スポットや水飲み場を増やす、水Do! (スイ・ドゥー) キャンペーンを行っている。「行きつけの飲食店に給水スポットになつてくれないかお願いする、という気軽な活動から始めてみては」(FoE Japan)

会場を訪れた女性は「知り合いが環境保護団体にかかわっているのて来ました。『日本野鳥の会』の野鳥保護区ツアーに参加してみたい」と話していた。

会場ではサイドイベントとして「Tシャツアート展」「参加型ストリートアート」なども催された。

(辻紗貴子)

□CSR MAGAZINE 平成22年 秋発売

URL : <http://www.csr-magazine.com/csrflash/2010/rep0716.html>



環境ボランティアに参加しませんか 「環境ボランティア見本市」を開催

7月10日国連大学前広場では、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC・ジオック)が主催する第6回「環境ボランティア見本市」が開催された。

地球温暖化、森林破壊など、環境問題が深刻化する中で、「何か行動に移した



い」という声は高まっているものの、「どんな活動があるのかわからない」「どこに情報があるのかわからない」などの理由で最初の一步が踏み出せないとの声が多く聞かれるためだ。この日開催された「環境ボランティア見本市」では、森林・川や海の保全、ごみ清掃、農業、まちづくり、環境教育など、41の環境保全団体がブース出展を行い、集まったボランティア希望者に各団体のボランティア活動を紹介した。また、初めての参加者には、コンシェルジュが関心のある分野や団体を見つける手伝いも行った。参加者は思い思いに気になるブースを訪ね、業務内容を聞くと同時に、興味を持った団体のボランティア募集シートをもらって熱心に検討を続けていた。

なお、主催者である地球環境パートナーシッププラザによれば、当日は1,000名を超える参加者があり、うち470名がボランティア募集シートなどをもらってボランティア参加の意思表示をしたという。

※地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)は、国連大学と環境省が協働運営する、環境・パートナーシップの拠点です。持続可能な社会の実現のために、社会の課題解決に向けて、個人、NPO団体、企業等、多様な主体の出会いの場をつくっています。

◎地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)はコチラ↓

<http://www.geoc.jp/>

□その他：WEB ジャパン・フォー・サステナビリティ 平成22年12月15日

URL : <http://www.japanfs.org/ja/pages/030407.html>

■ 里山知事サミット

□朝日新聞 平成22年10月21日 朝刊



「里山知事サミット」で、里山の利用保全の考え方について説明する谷本正憲知事（左から2人目）＝COP10会場内の日本政府特設テント

COP10・知事サミット

里山の「利用保全」訴え 知事、取り組み紹介

名古屋市で開催中の国連地球生きもの会議（生物多様性条約第10回締約国会議＝COP10）の参加者に、人と自然が共生する日本の「SATOYAMA」の価値を発信しようと20日、保全に力を入れている自治体が集う公式関連イベント「里山知事サミット」が開かれた。谷本正憲知事も参加し、過疎化が進む里山を積極利用することで保全する考え方や、かつて里山に多く生息していたトキの分散飼育などの取り組みを紹介した。

（矢代正晶）

里山とは、農村とその裏山が一体となっている地域のことなど、人の営みと周辺の自然と。適度に間伐された山林や

棚田、ため池などには多様な生物が生息している。

COP10で政府は、こうした里山のあり方を自然との共生の好例と位置づけ、「SATOYAMAイニシアチブ」として発信。県の約6割が里山とされる石川も、里山の積極的な利用や人材育成などを盛り込んだ独自の「生物多様性戦略ビジョン」策定を進めている。2008年にドイツで開催されたCOP9では、谷本知事が里山の保全活動について報告しており、今回のサミットにも加わった。

講演で谷本知事は「能登半島は全域が里山といっても過言ではなく、県を挙げて里山里海の再生に取り組んでい

る。人とかかわりの中で維持されてきた里山里海の保全には、人がそこに住み、利用し続けることが求められている」と指摘。荒廃する森林の整備にあてる「いしかわ森林環境税」の導入や、住民が熱心に保全に取り組む県内7カ所を「先駆的里山保全地区」に選んで重点支援していることなどを挙げ、「里山の利用保全」の必要性を強調した。

このほか、いしかわ動物園でのトキ分散飼育や、12月に金沢市で国際生物多様性年クロージングイベントが開かれることも紹介した。サミットには谷本知事のほか、地元・愛知県の副知事や兵庫県の部長らが出席。兵庫県佐藤啓太郎・環境担当部長は、同県豊岡市でのコウノトリ野生復帰事業について報告した。

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットのあん・まぐどによると所長は「Think global, act local（地球的視野で考え、地域で行動する）」だ。これから日本では知事のリードのもと、ローカルのネットワークで持続可能な社会づくりがスタートする」と、各県の意欲を高く評価した。

サミット終了後、谷本知事は「現場に近い立場から、里山の活用を国際会議で発信できて良かった」と話した。

媒体	掲載紙名等	掲載日(掲載号)
新聞WEB	東京新聞	平成22年10月19日
新聞WEB	NHKニュース	平成22年10月19日
テレビWEB	日テレニュース24	平成22年10月19日
新聞	中日新聞	平成22年10月20日
新聞WEB	読売新聞	平成22年10月20日
WEB	Asahi.com	平成22年10月20日
WEB	MSN産経ニュース	平成22年10月20日
新聞WEB	Asahi.com	平成22年10月21日

その他、北日本新聞、神戸新聞、西日本新聞、福井新聞、高知新聞、福島民報、下野新聞、岐阜新聞、河北新報社等



Global Environment Outreach Centre
地球環境パートナーシッププラザ

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前 5-53-70

国連大学ビル 1F GEOC 内

TEL : 03-3407-8107

FAX : 03-3407-8164

URL : <http://www.geoc.jp>



環境パートナーシップオフィス

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前 5-53-67

コスモス青山 B2F EPO 内

TEL : 03-3406-5180

FAX : 03-3406-5064



環境に配慮して FSC™ 森林認証紙に印刷しています。
また、読みやすさに配慮したフォントを使用しています。